



議会だより

まいばら

目次

第3回定例会概要	2
決算特別委員会審査報告	4
市統合庁舎建設に関する特別委員会審査経過	6
各常任委員会審査報告	7
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ & A	10
議会の動き・編集後記	24

第42号

平成27年10月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 竹中 健一

まいばらこども議会<市役所山東庁舎 議場> (8月27日)



平成27年第3回定例会概要

○平成27年第3回定例会は、9月3日から9月30日までの28日間の会期で開催しました。

市役所の位置を米原駅東口市有地に変更する「米原市役所位置設定条例の一部改正」のほか、26年度各会計決算認定、27年度各会計補正予算など、諮問3件、認定10件、議案11件と委員会発議の意見書1件を審議しました。

一般会計補正予算を修正、市役所の位置変更条例は継続審査

今期定例会では、一般会計補正予算のうち、庁舎等整備基本計画を策定するための予算を減額修正して可決しました。また、「米原市役所位置設定条例の一部改正」は閉会中の継続審査とすることにしました。

閉会中の継続審査とは

会期中に議案などの審査や調査を終了することが困難な場合に、議会の議決によって、会期が終了した閉会後も引き続いて委員会で審査や調査を行うことです。

*本会議初日に設置した「市統合庁舎建設に関する特別委員会（議員全員で構成）」で継続審査します。

議決結果一覧（9月3日議決分）

番 号	件 名	議決結果
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について よしだ まちこ 氏（枝折） 吉田 待子	適 任
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について やまもと じゅんこ 氏（梓河内） 山本 純子	適 任
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について すど ひろし 氏（顔戸） 須戸 博司	適 任

議決結果一覧（9月30日議決分）

番 号	件 名	付託委員会	議決結果
認定第3号 認定第5号 ～ 認定第10号	平成26年度各特別会計歳入歳出決算認定（7事業） 国民健康保険直営診療所事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、流域関連公共下水道事業、米原駅東部土地区画整理事業、住宅団地造成事業、駐車場事業	決 算	認 定
議案第69号	平成26年度米原市水道事業会計剰余金の処分および決算認定について	決 算	原案可決 および認定
議案第71号	平成27年度米原市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第1号）	健康福祉	原案可決
議案第72号	平成27年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	健康福祉	原案可決
議案第73号	平成27年度米原市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第74号	平成27年度米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第75号	米原市教育振興基本計画審議会条例の制定について	総務教育	原案可決
議案第79号	米原市防雪事業負担金徴収条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
意 見 書（健康福祉常任委員会発議）			
意見書第2号	介護保険料算定の見直しに対する意見書案		原案可決

賛否が分かれた案件

番 号	件 名	付託委員会	討論件数	議決結果
認定第1号	平成26年度米原市一般会計歳入歳出決算認定について	決 算	1 件	認 定
認定第2号	平成26年度米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について		0 件	認 定
認定第4号	平成26年度米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について		0 件	認 定
議案第70号	平成27年度米原市一般会計補正予算（第4号）に対する修正案	総務教育	1 件	修正案可決
	平成27年度米原市一般会計補正予算（第4号）	3 常任		修正部分を 除く原案可決

番 号	件 名	付託委員会	討論件数	議決結果
議案第76号	米原市役所位置設定条例の一部を改正する条例について	市統合庁舎	2 件	継続審査
議案第77号	米原市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	総務教育	0 件	原案可決
議案第78号	米原市手数料条例の一部を改正する条例について	総務教育	0 件	原案可決

賛否一覧表

議決結果や議案に対する各議員の賛否は、市議会のウェブサイトで公表しています。
議会映像の録画配信や会議録とあわせてご覧ください。(http://www.city.maibara.lg.jp/)

番 号	会派名 議員名 採決 結果	会派・議員名 (50音順)																	
		政策研究会マイバラ						創政クラブ					清風クラブ			日本共産党 米原市議団			無 会 派
		6 人						5 人					3 人			3 人			3 人
		今 中 力 松	澤 井 明 美	中 川 雅 史	堀 江 一 三	山 本 克 巳	吉 田 周 一 郎	音 居 友 三	北 村 喜 代 隆	中 川 松 雄	松 宮 信 幸	的 場 收 治	北 村 喜 代 信	滝 本 善 之	鏑 田 明	太 田 幸 代	清 水 隆 徳	藤 田 正 雄	竹 中 健 一
認定第1号	認 定 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
認定第2号	認 定 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
認定第4号	認 定 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
議案第70号 修 正 案	修正案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
議案第70号 (修正部分を除く原案)	可 決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
議案第76号	継続審査 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
議案第77号	可 決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／
議案第78号	可 決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。退席者は「－」、欠席者は「欠」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「／」としています。法律により採決に加われない議案については「除」と表示しています。



まいばらこども議会を 開催しました 8月27日(木)

市内の各小学校で推薦された小学6年生20人から、米原市の未来を思い考えた質問や提案がありました。
みんな大きな声ではっきりと質問することができ、市長や教育長からは、未来の米原市を担う子ども達への期待も込めて丁寧な回答がありました。

小学校名	子ども議員名	質問	小学校名	子ども議員名	質問
柏原小学校	山本翔也 さん	子どもが安全に過ごせるまちづくりについて	米原小学校	大石和果 さん	新かん線・赤かぶ・かんこう地めぐりバスについて
	川本柊花 さん	自然であふれるまちづくりについて		川寄圭都 さん	あそびばについて
山東小学校	竹岡竜志 さん	みんなが楽しめる観光都市・米原をつくるために	河南小学校	細江将巧 さん	米原市の自然のよさを守っていきたい
	富岡咲穂 さん	人口が多い、にぎやかな米原市になるために		山下颯太 さん	大きなお店がほしい。プールや公園がほしい
大原小学校	藤田あおい さん	自然をいかした あそび場設置の提案	息長小学校	礒部麻央 さん	息長学区の児童を増やすために
	林 夏未 さん	生活に便利な町づくりについての提案		北川莉子 さん	自然いっぱい米原市にするために
伊吹小学校	石河野々華 さん	自然ゆたかな米原市	坂田小学校	田中 花 さん	道路の段差をなくして安心して通れる道にするために
	吉川来輝 さん	人の集まる米原市		中川瑠依 さん	米原市を有名にするためにどうするか
春照小学校	常喜望桜 さん	安心して楽しく学べる学校に！		四方希望 さん	高れい者が住みよい街に
	吉田陸人 さん	本物に触れ、夢が広がる体験を！		西川奈々実 さん	ゆうかいや万引きなどのはんざいについて

決算特別委員会

一般会計歳出総額は 214億8,998万円
特別会計歳出総額は 104億6,322万円

認定
認定

委員長：音居友三、副委員長：堀江一三

委員：今中力松、中川松雄、藤田正雄、吉田周一郎、滝本善之、前川 明

一般会計 歳入歳出決算認定

【経済環境部】

問 インターネットショッピングモデル事業「オリテ米原」の状況と効果は。

答 インターネット上で米原市の特産物等を紹介、販売、決済をしています。現在品目が217品目、31事業者が参画しています。運営に当たつての件数や商品発送のダンボール箱、紙袋の制作費用等が主な経費です。

問 米原駅東口のチャレンジショップ「あぜりあ」へ約257万円の運営支援をしているが、販売状況は。

答 米原市で生産した商品や、野菜などを販売されています。また、滋賀県の玄関口でもあることから長浜市や彦根市の商品も陳列しています。昨年10月にオープンしてから冬場と

比べると売上も上がっています。

問 上板並の多目的集会施設は、市外から人を集めて交流施設として活用できるように創意工夫が必要ではないか。

答 活用方法を検討したいと思っています。

【土木部】

問 地籍調査が進まない原因とメリット、デメリットは。

答 特に境界確認については、土地所有者と隣接者との合意が必要なことから時間がかかっています。メリットは、図面として法務局で管理されますので、隣同士のトラブル解消も図れます。デメリットは、調査に時間がかかり、なかなか進まないことです。



問 自治会要望で道路維持の要望は全体どれくらいあるのか。

答 985カ所あり、そのうち建設課の所管は613カ所、国・県の要望が211カ所ありますので、市については402カ所です。

問 スマートインターチェンジ設置の調査結果は。

答 設置については可能性があるという数値が上がってきています。今後、国と県、中日本高速道路㈱と協議します。

問 改良住宅譲渡前修繕の進捗状況は。

答 26年度は5戸の譲渡を行いました。27年度の譲渡に向けて、1戸の修繕工事を行い、国へ譲渡申請を進めています。

【市民部】

問 市民税、固定資産税の滞納額が増えているが。

答 調査などをしながら、

ら、個人の方が預貯金などの財産をお持ちであれば、積極的に滞納処分し、公平な納付を進めたいと考えています。大口滞納者については、今年度から弁護士と契約して、意見をいただながらひとつづつ課題を解決し、未収金の回収に努めたいと考えています。

【教育委員会事務局】

問 スクールバスの利用基準は。

答 徒歩通学が基本ですが、地域事情を考慮して決めています。

通学距離が3 km以上の地域で、これまでバス等の利用が認められている場合を基準の要件としています。

通学距離が2 km以上の地域では、学校統合によりスクールバスを運行している場合や、集落間におおむね1 km民家がないうち、少数で集団登下校ができない児童がいる場合や、

地理的要件、児童の体力を考慮してバス等の利用が認められていた地域、見守り活動が困難な地域などを基準の要件としています。



問 葉草風呂の利用者が対前年比で4・1%減っているが。

答 冬季の期間は集客の見込める土・日曜日に営業日を限定させていただきました。今後、継続していくのかどうかということも含め、様々な方面と相談させていただきます。

問 醒井宿歴史資料館の利用者数が少ないが、開館の状況は。

答 月曜日と祝日の翌日が休館で、その他の曜日は開館しています。

問 入館収入は。

答 年間の入館料は8万円ほどになります。

【政策推進部】

問 市庁舎等整備基本構想を策定する過程でなぜ議会との議論がなかったのか。

答 議会への情報提供については、特別委員会、あるいは全員協議会の中でも資料提供等をしてきました。この間の手続きが十分でなかったということは認識しています。

問 ふるさと納税が前年を大幅に下回っているが。

答 お礼の商品の種類が少なかったのが反省点です。本年7月から「オリテ米原」と連携して商品の充実を図り、

また、インターネットを活用したクレジットカード納付ができるように仕組みづくりを行っています。

問 市の宣伝のために米原駅の自由通路をうまく利用できないか。

答 パネル展示も毎年工夫し、魅力あるものにしていきたいと思っています。

問 市民意識調査をインターネットで回答できるように検討してはどうか。

答 実現に向けて今後も検討を続けていきます。

問 「広報まいばら」を月2回発行する必要性は。

答 今年度からは「まいスキッ」とも連携を図り、15日号の発行を6回としています。ご意見を伺いながらよりよい発行形態を考えたいと思います。

問 「ホテルン」をもっとPRすべきでは。

答 戦略的にPRしてホテルンの活躍、それから米原市のイメージを高めていきたいと考えています。

問 サカタインクス㈱に対して地元雇用をどう指導しているか。

答 要綱では、雇用は5人以上となっていて、市内の雇用についての働きかけ等を行いたいと考えています。

【こども未来部】

問 米原地区に開設される公私連携型保育所（米原保育園）とは。

答 今年度始まった子ども・子育て支援新制度の中で生まれた制度です。

法人に施設や土地を貸し付けし、市と連携を取りながら民間で運営していただく施設になりますので、今年度からは公立から外れることとなりました。このため、今年の国庫、

県費負担金の交付対象となつています。

【健康福祉部】

問 高齢者生きがいバスの運行状況は。

答 生きがいづくりのための県内研修や視察に限定しています。運行経費のことや、バスが故障したときなどの対応の理由から、県内の運行に限定しています。

問 地域お茶の間創造事業で、高齢者の居場所づくりの運営回数は。

答 25年度採択の団体は2カ年、26年度採択の団体は1カ年のモデル期間で実施していただいています。今年度から常設の補助制度として、モデル期間とは別の団体が立ち上がっています。今年度からは、週1回以上の開設をお願いしています。

【総務部】

問 工事成績評価等の一覧表は公表しないのか。

答 現在は公表できるようにしています。

特別会計 歳入歳出決算認定

◎流域関連公共下水道事業

問 収入未済額が分担金及び負担金で約400万円、使用料についても約3千万円ある。

この金額が増えている原因は。また、どのように回収するのか。

答 収納対策課等と連携して対応したいと考えています。受益者負担金の賦課の時期についても、今一度検討したいと考えています。

問 農業集落排水事業から公共下水道事業への接続の進捗状況は。

答 公共下水道のほかに11カ所の農業集落排水施設がありますが、そのうち7カ所につい

て公共下水道に接続する予定です。

31年度に菅江から接続していく予定で、今年度は菅江と清滝の流域の認可変更手続きを進めています。

問 水道使用料の未収金約9千万円の対応は。

答 滞納者には給水停止等を行うほか、分割納付を約束していただいています。給水停止は2件、給水停止予告は23件行いました。

◎国民健康保険事業

問 短期被保険者証と資格証の増減は。

答 26年度の短期被保険者証は、前年度比91世帯増の285世帯、資格証は、16世帯減の39世帯で、短期被保険者証は増え、資格証は減っています。

3日間にわたり慎重審査し、採決の結果、すべての議案は原案のとおり認定すべきものと決しました。



市統合庁舎建設に関する

特別委員会審査経過

委員長 的場收治、副委員長 山本克巳
委員構成 20人（議員全員）

市役所の位置を変更する条例を継続審査

◎市役所位置設定条例の一部改正

統合庁舎を整備するため、市役所の位置を米原駅東口の市有地（米原1016番地）に変更する条例改正

【政策推進部】

問 西円寺交差点から米原駅東口までの交通量は分析しているか。

答 一般国道の交通容量が2千500台に対して、この区間で最も多い時間帯の交通量は日本道路協会の資料によると約1千700台とのデータがあります。

問 交通アクセスや位置が市の端であることを考えると災害対策時に機能するか疑問である。災害時に職員は速やかに参集できるのか。

思います。本市最大の社会資本である新幹線

停車駅の米原駅を活用したいと考えています。

問 東口の土地利用で、民間企業からの問い合わせはないのか。

答 市有地に2、3社進出を希望する企業があります。

問 東口の交通アクセス、防災拠点、災害時の機能維持の評価が高い理由は。

答 交通アクセスでは、米原駅から約100mの位置にあることや、国道8号に接していること、

国道8号米原バイパスをはじめとする道路交通網が整備されていることなどからA評価となりました。

問 防災拠点では、国交省の琵琶湖浸水想定が50cm未満の区域であることや、滋賀県が想定する10年に1度の大雨でも浸水想定外の区域であることなどからB評価となりました。

答 東口のまちづくりは、商業施設の誘致により駅周辺に賑わいをつくるという方針でした。この目的に沿って商業施設を併せ持つ「複合庁舎」の建設を

提案しています。東口の市有地を最大限に活用するという当初の方針と違いはないと認識しています。

問 庁舎建設を東口のまちづくりの起爆剤にしたいという市の考えだが、東口に庁舎を建設すれば今の状況がどのように変わるのか。

答 「複合庁舎」を活用することで、民間活力の導入が期待され、米原駅の利用者が今以上に降りていただくことも期待されます。また、東口のまちづくり全体に影響が及ぶ可能性もあると考えています。

問 基本構想を策定する過程で、なぜ民有地の活用を検討しなかったのか。

答 合併特例債の発行期限である32年度を見据えたとき、民有地を買収できるといった保証がなく、5年間のう

ちに民有地で候補地を探すにはリスクが大きいと判断しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

提案しています。東口の市有地を最大限に活用するという当初の方針と違いはないと認識しています。

問 庁舎建設を東口のまちづくりの起爆剤にしたいという市の考えだが、東口に庁舎を建設すれば今の状況がどのように変わるのか。

答 「複合庁舎」を活用することで、民間活力の導入が期待され、米原駅の利用者が今以上に降りていただくことも期待されます。また、東口のまちづくり全体に影響が及ぶ可能性もあると

考えています。

問 基本構想を策定する過程で、なぜ民有地の活用を検討しなかったのか。

答 合併特例債の発行期限である32年度を見据えたとき、民有地を買収できるといった保証がなく、5年間のう

ちに民有地で候補地を探すにはリスクが大きいと判断しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

本動議を採決した結果、賛成多数で継続審査とすることに決しました。

総務教育常任委員会報告

委員長 澤井明美、副委員長 山本克巳
委員 太田幸代、松崎淳、的場收治、滝本善之、
前川明

一般会計補正予算の修正案を可決

補正予算

一般会計

問 公共交通システム
のアンケートはどのよ
うなものか。

答 アンケートの項目
は未定ですが、市内の
2千人を対象に意識調
査をしたいと考えてい
ます。

問 公共交通システム
の課題をどのように認
識しているか。

答 市の公共交通シ
ステムの中で米原・近
江地区はまいちゃん号、
山東・伊吹地区はカモ
ン号がありますが、山
東地区の特に若い方の
不満度が高いと把握し
ています。まいちゃん
号においても市民の評
価が低いと感じていま

す。アンケートをどの
ように分析し、ニーズ
を把握するかというこ
とも考えたいと思いま
す。

問 ふるさと納税で人
気が高い商品は。

答 人気が高い商品
は伊吹牛乳のアイス
クリームの詰め合わせ、
続いて伊吹ハムの詰め
合わせとなっています。

問 ふるさと納税の寄
付金の額はどの程度か。

答 半年で550万円ほ
どの実績です。年間では
1千万円を超えると思
われています。

問 ノルディック・
ウォーキングの備品を
購入するとあるが、計
画についての詳細は。
答 個別に貸し出しす
るものではなく、用具

を使用した企画事業に
利用したいと考えてい
ます。具体的には出前
講座等によって体験メ
ニューを検討したいと
思っています。

問 社会教育施設と公
民館の改修を補正予算
に計上しているが、当
初から予定されていた
ものか。それとも緊急
を要するものなのか。
また、改修計画はどの

ようになっているか。

答 今回の改修は、年
度の途中の検査によっ
て必要が生じたもので
す。修繕計画は緊急性
の度合いや年次計画を
立てて今後対応したい
と考えています。

問 いぶき認定こども
園の大規模修繕の具
体的な工事内容は。

答 排煙窓の設置、非
常照明、誘導灯の設



ふるさと納税のお礼の品（2万円コース）

置などの改修をします。

また、空調設備工事と
調理室の改築を一緒に
行う予定です。

問 醒井幼稚園の解体
工事の時期は。

答 年内に解体する予
定です。

◎一般会計補正予算の 修正案

市統合庁舎建設に関
する特別委員会におい
て、米原市役所位置設
定条例の一部改正が継
続審査となりました。

この審査との整合性
を図るため、委員から
予算の修正案が提出さ
れました。内容は、庁
舎等整備基本計画策定
に伴う経費80万3千円
を減額、債務負担行為
の1千350万円を削除す
るものです。

修正案の提出者から
説明を受けた後、質疑、
討論を行いました。

まず、修正案につい
て採決した結果、賛成
多数で可決すべきもの

と決しました。

次に、修正案を除く
原案について採決した
結果、賛成多数で可決
すべきものと決しまし
た。

条例改正

◎個人情報保護条例

◎手数料条例

いずれも10月から施
行される番号法に基づ
くマイナンバー制度の
関係で、より厳格な保
護措置や交付手数料な
どを改正するもの

◎教育振興基本計画審 議会条例

29年度から5力年の
第2期教育振興基本計
画策定のため、審議会
条例を制定するもの

採決の結果、個人情
報保護条例と手数料条
例は、賛成多数により
可決、教育振興基本計
画審議会条例は、総員
賛成で可決すべきもの
と決しました。

健康福祉常任委員会報告

委員長 北村喜代隆、副委員長 藤田正雄

委員 今中力松、中川雅史、堀江一三、鏑田明、前川明

地域包括医療福祉センターが竣工

補正予算

一般会計

問 地域包括医療福祉センターの指定管理者への貸付金とは。

答 新規開設施設の安定運営を行うため、運転資金として900万円を貸し付け、年度内に償還してもらいます。

問 医師の確保はできるのか。

答 指定管理者が全国的に実績のある地域医療振興協会であることから、市単独で確保するより確実と判断しています。

問 地域包括医療福祉センター内に設置する児童発達支援センターの28年度開設に向けた備品購入の内容は。

答 本市で新しく始める小学生から高校生までを対象にした放課後デイサービス事業の備品と、新しい療育手法である感覚統合療法のための備品などです。

問 湖北会が新設する障がい者グループホームへの貸付金追加とは。

答 国県の補助金が2割ほど減額されたことから、不足分500万円を追加で貸し付けます。

問 返済期間は。

答 20年です。

問 子育て世帯臨時特別給付金事業費の減額の内容は。

答 当初予算では、事務費が全額補助されると見込んでいましたが、今年度4月以降に国から提示された事務費

補助金要綱では、定額30万円に児童一人当たり500円を加算した額を上限に設定されたものであり、当初予算との差額分の事業費を減額します。

問 減額したことで、補助金だけでは不足となる事業費の財源は。

答 一般財源を充てます。

特別会計

◎国保直営診療所事業

市内公立診療所すべてが民間による管理運営になることから、国保診療所事業基金廃止に伴う調整など

◎介護保険事業

国県交付金等の過年度分精算返還金が主な支出

以上、慎重審査の結果、付託を受けたすべての議案は、討論もなく総員賛成で可決すべきものと決しました。

その他

◎陳情と意見書の審査

介護保険料算定の見直しに関する陳情書を審査しました。

本陳情は、介護保険法施行令第38条に定める保険料所得段階の設定において、階層区分判定方法に不公平感が

がぬぐえないことから、国に対し改善を求める内容です。

審査にあたり、議会基本条例第12条で定める陳情者の意見を聴く機会を設けることとしましたので、陳情者には、委員会条例第71条に定める参考人として出席を求めました。

委員会では、まず参考人に趣旨説明を求め、そののち各委員からの質問や意見を求めました。委員からの発言終了後、陳情に沿った意見書を提出することについて諮り、委員会発議の意見書を提出とすることとしました。

問 この問題に対するこれまでの取り組みの経過は。

答 陳情者のこれまでの活動によって、市は28年度の県要望としました。県では近畿民生主管部長会議で取り上げるとのことでした。

問 他市の取り組みは。

答 県要望という形は、米原市が初めてです。

その後、意見書案について審査しましたが、質疑、討論もなく総員賛成で可決するものと決しました。



地域包括医療福祉センター竣工式

産業建設常任委員会報告

委員長 松宮信幸、副委員長 中川松雄
委員 竹中健一、吉田周一郎、音居友三、
清水隆徳、北村喜代信（欠席）

木の駅プロジェクトの実証実験が開始

補正予算

一般会計

問 新技術で実る「しがの園芸」育成事業補助金の内容は。

答 野菜や果樹、花の安定的な供給を促進するため、市の補助金交付要綱に基づき交付するもので、生産体制の強化事業として支援しています。補助率は3分の1で、上限額は50万円です。

問 木の駅プロジェクトとは。

答 木質バイオマスエネルギーの推進です。市民の皆さんが間伐した木材を木の駅に出荷すると現金や地域通貨が支払われる仕組みです。

問 間伐材を木の駅に出荷したときの単価は、

答 実行委員会では、1t当たり5千円で買い取り、そのうち3千円を現金で、2千円を地域通貨で支払うよう検討されています。

問 低コスト搬出作業の実証実験の期間と内容は。

答 今年11月に2週間かけて実施します。内容は、特殊な運搬車を用いて林地残材を搬出し、そのコストを分析します。

問 この実証実験はどこで行うのか。

答 甲津原の造林公社の事業地です。

問 実験する面積は、

答 約5haを予定しています。

問 狩猟免許の補助金を24人分追加して補正予算に計上しているが、

鹿の個体数も増え、罠を仕掛けても掛からない場合もあると聞く。何かよい対策はないか。

答 市では「箱わな」で捕獲しているほか、

猟友会に「くくりわな」での捕獲を許可しています。「くくりわな」のほうが捕獲効率も高く自治会から市に相談いただければと思います。

問 道路橋りょう費の工事請負費を1千万円補正予算に計上しているが、工事の内容は。

答 幹線市道の舗装補修で、杉澤地先の春照清滝線と伊吹地先の藤川相撲庭線の2路線を補修します。舗装をめぐって、打ち換える計画です。

問 舗装工事のときに路床試験はするのか。

答 大型車両の通行による経年劣化も考えられます。試験等により

下の路盤の状況も確認しながら工法を検討します。

問 市道藤川相撲庭線の県道昇格の見通しは。

答 長年にわたり要望活動していますが、長浜市とともに引き続き県へ粘り強く要望活動していきます。

特別会計

◎流域関連公共下水道事業

醒井真空ステーション施設の異常をパソコンやスマートフォンで確認できる監視設備の工事費を増額

問 醒井真空ステーションで起こるトラブルとは。

答 真空エリア内に380個の真空弁枳が設置されており、施設が整備されてから14年以上経過していますので、経年劣化により消耗機器の不具合が増えてきています。

問 不具合とは具体的にどのような状況なのか。

答 真空弁枳の開閉がスムーズにいかず、真空度が低下します。

真空度が低下すると、汚水が吸い込めなくなり。最悪の場合は、便器やお風呂場等でオーバーフローを起こします。

問 流域下水道維持管理負担金について、構成市町への返還金があるが、なぜこのような返還金が生じるのか。

答 22～26年度の5年間で第4期経営計画期間であり、この間、東北部浄化センターに流した汚水量に応じて県に負担金を支払っていますが、剰余金が発生したため返還されます。

剰余金が発生した主な原因は、維持管理業務費や薬品購入費等の不用額です。

採決の結果、付託議案はいずれも総員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例改正

◎防雪事業負担金徴収条例

条例に基づき徴収する地元負担金について、道路法の規定による建設負担金と地方自治法に基づき維持管理に係る負担金を根拠法令として明確にするため改正するもの

問 道路に設置されている消雪装置の電気代や工事費の負担金の一部はどこが支払うのか。

答 市からの負担金は、自治会に請求しています。

採決の結果、付託議案はいずれも総員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決しました。



清水 隆徳 議員

○^{やな}築問題と上多良漁業組合と市および
自治会との関係について問う
○分庁舎方式に市民は不便を感じていない

これまでの経過は

問 平成23年1月17日付けで多良自治会長から市長あてに、上多良漁業組合が休業状態のため、築や養魚池の使用を求める「多良区地域再生についての要望書」が提出されているが、返答も話し合いもされていない。なぜ長期にわたり放置されたのか。

答 当時は築や畜養池を撤去する行政代執行の最中で、自治会とは要望の関係機関である組合や県との協議ができていない旨の打ち合わせを行いました。しかし、書面による回答ができていないため、この間の経過報告を含めて自治会に回答します。

問 平成27年6月16日に農政課より文書で、漁業組合から養魚池周

辺の市有地の借用についての申し出があったため、自治会に意見を聞きたいと報告しているが、自治会と話し合いをされたのか。

答 自治会のご意見は聞いておりません。

問 養魚池に使う地下水の井戸掘りの届出は出ているのか。

答 届出は出ています。養魚池が再開されるときは多良自治会と協議したいと考えています。

問 上多良漁業組合が築や養魚池を再開するのであれば、市と多良自治会との再協議、再契約が必要ではないか。

答 養魚池再開については、事業計画に沿って県や県漁連の指導を受けて進められています。今後、自治会に対して養魚池再開に向けての事業計画の説明を組合と一緒に開催した

いと考えています。

問 県の築漁業の許可には、操業期間中、20日に1回以上は簀(柵)を撤去するところ

が、守られているか。
答 市職員も現地確認をしており、守られています。

問 撤去はされているものの、上多良の堰堤は階段状になっており、魚はジャンプしにくい。上流にあるような魚道が必要ではないか。一定量の魚が遡上できるように市の指導が必要ではないか。

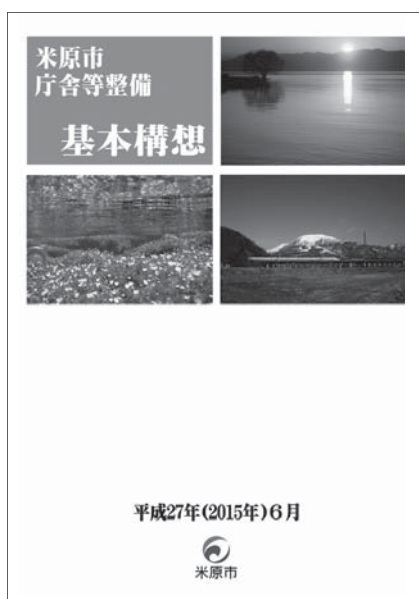
答 操業期間中、20日に1回以上は簀(柵)を撤去する条件があります。また、ビワマス遡上プロジェクトでは、ビワマスの遡上に配慮し、保全に向けた取り組みを漁業組合にも協力いただいています。

市庁舎整備の必要性

問 現在の分庁舎方式で市民は不便を感じていないと思う。50億円をかけて、なぜ統合庁舎にこだわるのか。

答 老朽化に伴い、各庁舎とも年々維持費が増大しています。合併10年を経て、新しい米原市の未来展望に立つて、諸情勢に対応できる行政機能を発揮するためです。

問 現在の庁舎は旧町の中心部にあり、交通の便もよい。その条件を活かしたまちづくりが必要ではないか。
答 将来を見据えて、旧町のまちづくりではなく、新しい拠点として市役所の位置変更案を提案しています。



庁舎等整備基本構想



滝本 善之 議員

これでいいのか

○米原市防災情報システム

○公の施設の指定管理

携帯電話通信網を 選択した理由

問 携帯電話通信網を選択した理由は。

答 スマートフォンやタブレットの普及が進み、どこにいても情報を発信、受信ができるためです。

問 スマートフォンやタブレットが米原市でどれだけ普及しているか。

答 米原市の普及率は把握していません。

問 普及率も把握しないで本当に携帯電話通信網が有効に活用できるのか。

答 今までと同様の戸別受信機は設置しませんが、屋外スピーカーカーの性能を高め、屋外からの放送により周知していきます。

問 戸別受信機が果たしてきた実績は。

答 行政放送や地域放送での利用は年間約4千件あります。

問 設置後のランニングコストは戸別受信機の方が安いと考えるが。

答 戸別受信機は15年ぐらいいしか使えないため、携帯電話通信網の方が長期を考えるとコストは安くなると考えます。

問 戸別受信機の設置は無料だが、タブレットは全戸配布するのか。

答 タブレットは全戸配布しません。必要な方には買っていただきます。

問 タブレットの使用料月額2千円はだれが支払うのか。

答 受益者負担でお願いします。



屋外スピーカー・戸別受信機

問 携帯電話通信網のシステム整備における業者は1者か。1者であれば、競争の原理が働かないのではないか。

答 このシステム整備を行える事業者が1者しかなく、随意契約も仕方がないと考えます。

問 市民説明会での反応はどうであったか。

答 タブレットの無償配布や高齢者への配慮が必要との意見が多いと感じました。今後はご意見を考慮しながら検討します。

公の施設の指定管理 は機能しているか

問 公式ウェブサイトに掲載した公募要項の締切日までに要項が掲載できなかった理由は。

答 5年間の指定管理基準額について、調整に手間取り間に合わなかったものです。

問 公募予定者からの質問に対し、回答期限になっても回答できなかったのは職務怠慢といわれても仕方がないと思うが。

答 慎重に検討した結果報告が遅れてしまいました。まことに申し訳ございませんでした。

問 指定管理料は、監査委員から指摘されているように積算しているか。

答 過去3年間の経費と実績を積み上げ積算しています。

問 施設が老朽化してきているが補修等の年次計画はできているか。

答 年次計画はできていませんが、必要性は認識しており、今後検討します。また、施設の修繕については、老朽化の程度、緊急性や効率性を考慮し、計画的に行います。



音居 友三 議員

○岩手県の中学2年生は、自ら命を絶ったが、いじめ問題の現状とその取り組みは ○市内に767軒の空家があるが、その対策は

いじめ問題について

問 いじめの実態は。

答 26年度は、小学校17件、中学校13件の報告を受けています。「冷やかし、からかい」が毎年多く、26年度も過半数がこれに該当します。本年7月現在の状況は、小学校1件、中学校3件の計4件です。

問 いじめの定義についての指導は。

答 「冷やかし、からかい」「仲間はずし」「暴力」などの具体例を出しながら、特に学年のはじめなどの節目に指導しています。

問 岩手県の中学校では「いじめ防止対策推進法」の運用が形骸化していたが、本市において今回の事件で点検した結果は。

答 全教職員が、いじ



め対策委員会を中心にいじめ防止に取り組んでいることを確認しました。

問 相談体制は。

答 生活ノートや連絡帳で毎日の児童生徒の様子の確認や保護者の相談を受けています。

問 いじめ発生が学校や教諭のマイナス評価になるという受けとめ方はないか。

答 いじめの有無やその数を評価するのではなく、いじめを隠さず、その未然防止や早期発見、解決に向けて情報を共有し、迅速かつ組織的な対応が重要であることを指導・助言しています。

問 いじめの早期発見の取り組みは。

答 小中学校ともに定期的にいじめを把握するための無記名アンケートや記名アンケートを実施しています。

問 まわりの児童生徒への指導・支援は。

答 自分の問題として捉え、いじめの傍観者とならないような行動ができるように指導していきます。

問 インターネットへの書き込み等の現状と対策は。

答 26年度は、ネット上に相手の悪口と思われるような言葉をアップする事案が4件発生しています。正確な事実確認を行い、確認後は被害拡大の防止のために削除等の措置をとっています。

空家対策について

問 空家バンクの登録件数と成約件数は。

答 現在、30軒の空家所有者と35人の利用希望者が空家バンクに登録されており、26年度から現在までの成約件数は4件です。

問 空家特別措置法では、著しく危険となるおそれのある空家に対し、強制的に対処できる規定が設けられたが。

答 市町村は、特定空家に対して必要な措置

を講じるよう助言または指導することができ

ます。改善されない場合は勧告し、正当な理由なく勧告された措置をとらない場合は命令し、さらにそれでも措置をとらない場合は行政代執行ができるようになります。

問 シルバー人材センター等を活用し、空家の管理に努める考えは。

答 業務の拡充を要請





中川 雅史 議員

○子ども達も政治参加を ○あさ活ゆう活の現状は

教育現場における 子どもの政治参加

問 学校における子どもの政治参加への今後の方針は。

答 学習指導要領に基づき、政治参加への意欲を高める学習に取り組んでいます。今後、市議会や選挙管理委員会の協力を得て議場見学や出前講座などを活用し、体験的な学習を進めていきます。

問 児童会、生徒会の現状は。

答 小学校では児童会にかわり、企画委員会や代表委員会があり、全校の挨拶運動、学校の決まりづくりなど、全校児童に関わる活動をされています。

中学校では従来どおり生徒会が組織されており、いじめをなくす取り組みや学校行事への

の参画を積極的に行っています。さらに、中学校では選挙管理委員会が組織され、生徒会選挙を実際に主導されています。

どちらも発達段階に応じて、組織の中でよいい学校生活を築いていく民主的な学びを行っています。

問 子ども議会を終え、今後の対応は。

答 子ども議員の皆さんから、まちづくり、自然保護、遊び場の設置、学校設備などに対する提案がありました。提案の実現までに時間のかかるものもありますが、市のキャラクタ―「ホタルン」の活用など実現できる方法を考えています。

子ども議会の率直な意見や提案をより多く市政に反映できるよう努めていきます。



まいばらこども議会（8月27日）

問 投票率向上のため子どもへの働きかけは。

答 将来の有権者である小中学生に実際の投票を体験する模擬投票の出前講座や、生徒会活動での選挙体験を学校と連携して進めていきます。また本年度、聖泉大学と連携し、大学生と市役所若手職員による若者の投票向上

プロジェクトを10月から来年2月に実施する予定です。

あさ活ゆう活の現状

問 あさ活ゆう活の実績、効果は。

答 8月末までの実績は、実施職員数135人34%となっています。効果は、生活の面では、家族や友人と過ごす時間が増えたことや地域行事に関わることなどの例があります。

仕事では、朝の電話や訪問客が少ないなど仕事に集中できる環境が多いこともあり、午前中の仕事時間が増え、仕事を早く終わらせることができました。また、全体で取り組むことにより節電対策にもつながります。

なにより職員の働き方、時間の使い方への

意識改革を新たに実践することができました。

問 今後の方針は。

答 期間終了後に検証を行い、反省点や改善点を分析し、来年度の実施に向けて効果的な見直しを行います。

全職員が生き生きと活躍できる職場づくりを目指し、仕事と家庭の両立に向けて、この活動を進めていきます。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



山本 克巳 議員

○団体バス利用のあり方はいかに ○インバウンドを想定し歴史資産を生かした 観光都市づくり

市内各団体のバス の利用実態は

問 高齢者生きがいバスの使用用途は。

答 社協と本市で2台のバスを「生きがい講座」「サロン」等に使
用し、県内での運用に
限定しています。主旨
は「学び」「生きがい」
としています。

問 市内の障がい者団
体、スポーツ団体のバ
ス利用に伴う負担をど
う考えるか。

答 28年度予算では障
がい者団体のバス利用
に対して予算措置を検
討します。

問 長浜市では老人会
に対して年間に85万円
のバス代補助の予算を
計上しているが、本市
ではどう考えるか。

答 県内各市のバスの
運行補助を参考にしつ
つ支援していきます。

問 スポーツ団体等は
自家用車での送迎も見
受けられるが、安全
性も考慮すべきでは。市
の対策と方向性は。

答 受益者負担の均衡
を踏まえ、各団体への
活動の支援をし、民間
事業者への委託も選択
肢と考えます。

米原市の インバウンド対策は

問 米原市は通過で終
わっていないか。

答 交通の要衝であり
ながら現状は通過が多
いと認識しています。

問 米原駅はアジアの
お客様のハブステーシ
ョン的役割といわれた
が、現状は。

答 JRや県とも連携
を図り、掲示物等の多
言語化を考えています。
問 駅周辺は条例で禁
煙区域でありながら喫

煙者やタバコのポイ捨
てが見受けられるが、
その対応は。

答 今後駅周辺の整備
を進める中で検討しま
す。

問 国の地方創生の施
策にあるインバウンド
対策助成金や交付金を
なぜもっと活用しない
のか。

答 活用できるものは
取り入れていきます。

問 NHKの大河ドラ
マに石田三成を誘致し
たいというならば、観
音寺の保存・整備は最
大の課題ではないか。

答 観音寺は秀吉と運
命的な出会いをした場
所として十分認識して
います。地元の方を入
れて今後取り組んでい
きます。

問 関ヶ原町は岐阜県
とともにインバウンド
に対して非常に力を入
れて、昨年の合戦祭り

にも人口8千人弱の町
に4万人以上の外国人
を含めた観光客が訪れ
ているが。

答 関ヶ原町が観光に
力を入れているのは認
識しています。

問 「ブランドデザイ
ン構想」と称して2年
後にはあの古戦場一帯
は相当変貌するが。

答 詳細は把握してお
りません。



関ヶ原駅の北側にはビジターセンターや広大な古戦場公園、シンボルタワーが予定されています。駅前には観光案内所を建設

※インバウンドとは、訪日外国人旅行のこと

問 中部圏では東海環
状道路整備等とあわせ
てしっかりとした観光
都市づくりを考えてい
るが、本市の考える広
域での連携は。

答 関西圏だけでなく
中部圏も十分視野に入
れて今後のインバウン
ド対策を含めて観光都
市づくりを目指します。



今中 力松 議員

○安心して暮らせる、明るい老後のための 介護保険事業

○米原市の入札は、公平公正で、透明性が確保され、 地域経済を支える配慮がなされているか

介護保険事業の 体制づくりはいかに

問 介護サービス事業所への指導は。

答 団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を進めています。

「要介護認定の適正化」は、適正な調査、調査員の統一した選択判断が必要のため、研修を定期的に行い、長浜市との均衡に努めています。

「ケアプランの点検」は、給付請求誤りの是正とケアプランの適正化指導を行い、ケアマネジメントの資質向上により、不適切な介護給付費の削減につなげるため、居宅介護支援事業所への訪問指導を行っています。

サービス利用の「囲

い込み」については、一定以上の集中が見られる事業所には聞き取り調査を行い、是正に努めています。

問 民間事業者を活用し、財政負担を減らす体制づくりを推進してはどうか。

答 より質の高いサービス提供に努める競争が民間の事業者間では重要と考えています。財政負担が大きくなりえないよう関係各課が連

携し、各種健診、保健指導事業、介護予防、地域支え合い事業等に取り組み、誰もが住み慣れた地域で元気で安心して尊厳を持つて暮らし続けられる地域社会を目指します。

あわせて、介護保険制度を持続可能なものにするため、増え続ける介護給付費の適正化事業に取り組んでいきます。



公正な競争入札が できているか

問 予定価格2千万円を超える「米原市地域包括医療福祉センター」で使用する家具類の入札」では、分割して入札し、市内業者の受注機会を確保する配慮が必要であったと思うが。

答 分割して発注する合理的な理由が無く、まとめることによる経費縮減も期待しました。

問 株式会社ナイキ製品を参考としたのはなぜか。コストダウンには少なくとも3者見積りが必要と思うが。

答 総合的に低価格で、施設の利用に考慮した提案のものを参考としました。

見積りを徴収したのは2者です。

問 落札業者とメーカーの関係を問う。

答 関知する立場にありません。

問 「予定価格に対する入札価格の比率」が落札率である。落札率が100%に近いほど落札業者の利益が大きく、落札率が上がれば、それだけ税金が無駄遣いされることになる。市は入札における透明性を一層推進すると告示している。

「建築工事」同様に、「業務委託」「物品購入」においても予定価格を事後公表するべきと思うが、市の考えは。

答 類似する業務の発注を考え、非公表としています。全国的には公表している市町もあり調査研究します。

○授業と学びの大改革「学びの共同体」で 学力アップ

○シンボルキャラクター「ホタルン」で イメージアップを



前川 明 議員

「アクティブラーニング」の手法の一つ
「学びの共同体」とは

問 「学びの共同体」の認識は。

答 「学びの共同体」は、すべての児童生徒が学習に参加しやすい学習形態にするために、机を「コの字」に並べたり、4人1組の少人数で意見を交わしたりするなど、互いの顔が見えることで、意欲的に挑戦する姿が生まれる学習であると認識しています。

問 「学びの共同体」の導入については。

答 本市でも「学びの共同体」や「学び合い」をテーマに研究を進めている学校があります。その学校では、市外や県外の先進校に研修に出向いています。

問 「学びの共同体」と学力向上について。

答 「学びの共同体」のような、すべての子どもたちが授業に参加できる学習方法は、グループの中でお互いに教え合ったり、少人数であるため話し合いに参加しやすいなど、お互いに支え合って最後まで課題に取り組む雰囲気や学級に生まれたりします。

子ども同士で学び合えるため、学びも能動的、主体的になり、学力の向上や生きる力の習得が期待できます。

ゆるキャラで
イメージアップしよう

問 米原市のイメージを上げる戦略は何か。

答 米原市シティセー
ルスプランでは「びわ湖の素（もと）米原だ



米原市のイメージキャラクター、ホタルン一家

から 人が生きるには「ココチよい」をキャッチコピーとしています。自然と共生する心地よい暮らしができるまちとしての雰囲気をつくり、米原ならではの産品やゆかりの文化が国内だけではなく世界からも注目され、評価されるように磨きをかけ、米原で子育てし、

暮らすことの満足度を高める戦略を展開することで住みたいまち、住みたいまちとして、市のイメージを高めたいと考えています。

問 宣伝用にホタルンの大型看板を鉄道沿線に設置してみても。

答 市内には複数の鉄道網が走り、その利用

者の目に留まることは、大きな宣伝効果として期待できると考えられます。今後、景観にも配慮しながらふるさと納税の活用とあわせて検討していきます。

問 ゆるキャラの宣伝については。

答 ゆるキャラは、近年、各自治体や地域イベントなどのイメージキャラクターとして誕生しています。本市では、ホタルンをはじめとするシンボルキャラクターを設けています。PRについては、ホタルングッズの販売など、取り組みを進めていきます。また、市の広報誌や印刷物に掲載するほか、全国イベントへの参加を通して、シンボルキャラクターとともに米原市の魅力をPRしていきます。



松崎 淳 議員

○米原市役所の新庁舎が米原駅東口にできたら、残りの地域はいったいどうなるの？

現庁舎と米原駅東口以外の民有地がなぜ候補にならなかったのか

問 なぜ基本構想策定時にも他の民有地は検討しなかったのか。市長の政治決断で提案もできたのではないか。

答 整備検討委・議会では民有地の議論は深まらず、答申を踏まえ合併特別債発行期限の32年度を考慮し、多額の費用や期間を要する民有地の検討はしませんでした。

問 否決されたら他の候補地を提案するのか。

答 米原駅東口は市の



新庁舎は米原駅自由通路と直結

強みと特性を活かした街全体の活性化、未来を切り開く拠点性が期待でき、市の未来を託せる唯一の地として提案し、決断いただけると確信しています。

アクセスの公平性

問 ミニ滋賀県のような「南高北低」が市内でも生じかねないが、何か考慮したのか。

答 アクセシビリティも含め評価を総合的に判断し候補地を決定しましたが、各地域に市民自治センターを配置することで公平性は確保でき、証明書のコンビニ交付

導入で更なる市民サービスの向上も図ります。

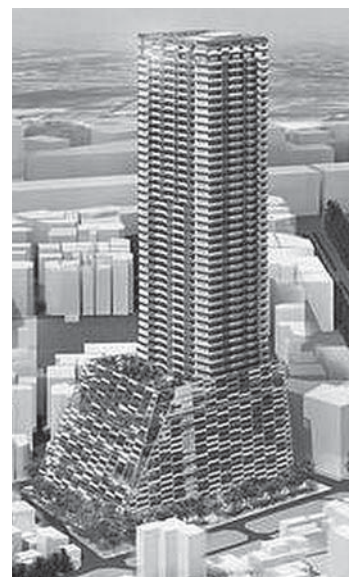
『残された地域』には何が残るのか

問 山東・伊吹・近江の既存庁舎はどうなり、また他の公共施設の活用はできないのか。

答 今後の議論で、地域の賑わいにつながる拠点としての配置を検討していきます。

問 役場が地域の中心という一種のノスタルジックの考えとは切り離す必要があるが、「まちの中心」がなくなる不安への対応は。

答 米原駅東口新庁舎を市全体のまちづくりの拠点として整備すると同時に、各地域の市民自治センターや各種取組を通じ、新たな賑わいを創り出す取り組みを進めます。各地域の活性化に知恵を出し



豊島区役所新庁舎のような複合施設で人口増・費用減を

合い、住民が生き生きと暮らす拠点を育てることがまちの将来を支え、米原創生の目指すべき姿と考え、全力で取り組みます。

問 議会や市民に対する説明責任は十分ではなかったのではないか。

答 整備検討委の審議や基本構想策定の経過を広報やウェブサイトでも公開し、市民説明会開催や伊吹山テレビの特集等でも説明し、議会に対しても市民に対しても様々な手法で説明してきました。新庁舎位置が決まれば庁舎機能や各地域の自治

複合庁舎でコスト減

センターの役割・連携も明らかにし、行政サービス装置としての市庁舎整備の説明責任を果たしていきます。

問 東京都豊島区が実質0円で庁舎を新築した。同様にマンションを併設して人口増、建設費軽減を図り、浮いた分を『残された地域』の振興に使えないか。

答 米原駅東口は高度利用可能な土地で、賑わいを駅周辺・市全体に波及させる、民間活力導入の可能性調査の中で検討していきます。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



中川 松雄 議員

○複合型サービスのあり方と介護保険

○デイサービスのあり方

○働く高齢者

複合型介護サービスを推進する考えは

問 小規模多機能型居宅介護は選択に応じ、施設への「通い」を中心に、短期間の「宿泊」や自宅への「訪問介護」を組み合わせ、支援する介護サービスであり、このサービスを希望される方は増える傾向にあると思う。

答 市内に2事業所あり、26年度の利用者は延べ304人です。増加率は21年度との比較で24・6%となっています。

問 看護師などによる「訪問看護」を加えた複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）を利用すれば、入院するより経済的で家

庭的なサービスが受けられると思うが、整備を推進していく考えはないか。

答 24時間体制で「看護」や「通い」「宿泊」のサービスを提供できるスタッフが確保できないことから、全国的に事業進出されていない現状があります。

本市では、地域包括ケアシステムを推進したいと考えており、今後この事業に関心を示していただける事業所などがあれば、支援したいと考えています。



デイサービスのあり方

問 デイサービスでは、リハビリや内面的なケアが必要であり、個々に合った過ごし方、行きたくなるような施設運営が望まれる。

また、費用面では、消費税の引き上げや年金額が下がっていく中、収入が国民年金だけの高齢者など、所得が高くない方に対して配慮が必要だと思うが、市の考えは。

答 消費税が10%に引き上げられる平成29年4月にあわせて、所得の低い方を対象に、国や県、市が費用を負担して保険料を軽減することになっています。

一部の段階の低所得者に対しては、既に今年度からその軽減を実施しています。このため、

一定の配慮はされていると考えています。

問 市では、医療機関、介護事業者との連携をどのようにしているか。

答 様々な主体が協働する地域包括ケアシステムの構築を進めており、湖北圏域で在宅医療・介護の連携を定期的に行っています。



働く高齢者

問 定年後に再就職する人が増え、65歳以上の割合も増えている。

高齢者に対する就業案内、地域活性化の活動支援は。

答 高齢者に限らず、長浜市と共同開催の「福祉の仕事フェア」等で介護職の人材確保に努めています。また、地域お茶の間創造事業では、生きがいづくりなど様々な効果が生まれています。7月にオープンした地域支え合いセンターでは、市民の皆さんが地域で活躍できる取り組みを始めたところです。





吉田周一郎 議員

- 農道橋等の維持管理の方針は
- 地下道（アンダーパス）の浸水対策は十分か
- 地震時における職員の参集方法と「防災士」の配置を

老朽化する農道橋等の維持管理は

問 一級河川に架かる農道橋の数は。

答 39橋です。

問 農道橋の管理者は誰か。

答 市が管理者ですが、用水路等と同じくほ場整備組合もしくは自治会も管理しています。

問 老朽化等の点検は。答 9橋は目視による点検を実施しました。その他30橋についても目視点検を検討します。



老朽化が進む農道橋（黒田川）

問 将来の維持管理の方針は。

答 目視点検の結果に基づいて補修を行い、今後、長寿命化計画の策定が必要と考えます。

問 補修や架け替え等の地元負担は。

答 地元負担が伴うため、今後検討します。

地下道の冠水による事故防止対策は

問 市が排水ポンプを設置し、管理している地下道は何力所あるか。

答 14力所です。

問 日常の運転管理と浸水対策は。

答 年間を通して保守点検業務を委託しています。浸水のおそれがある場合は、職員が監視をしています。

問 冠水時に車両等の侵入を防止する対策について、少なくとも

「赤色回転灯」プラス「注意喚起看板」の整備が必要ではないか。

答 冠水の状況を知らせることが重要であり、順次対応を検討します。



アンダーパスの安全対策の整備を（西円寺）

職員の参集方法等と「防災士」の配置を

問 震度5強以上の地震が発生した場合、職員の参集方法と参集場所。

答 自動車の使用は控え、バイクや自転車を利用します。参集場所は、原則、勤務地とします。

問 参集場所は、距離の面から職員の最寄りの庁舎がよいのではないか。

答 登庁した職員を把握しやすくするため、また、班編成が日常業務体制に基づくものであるためです。

問 地域の防災力の担い手育成と人材の確保を図り、自助・共助の活動を実践する人材として「防災士」の資格があるが、登録状況は。

答 現在、全国で9万6千72人、滋賀県では1千101人、米原市では20人が登録し、そのうち市職員は1人です。

問 市職員が率先して資格取得すべきでは。

答 市職員の資格取得も必要ですが、各地域において防災士や防災リーダーの育成を進める方が、効果的な共助になると考えます。

問 自主防災組織に「防災士」を配置できないか。

答 一人でも多くの防災リーダーを各種研修により育成することを考えています。

問 県内では大津市をはじめ、3市が資格取得の費用を助成しているが、本市の考えは。

答 個人の資格取得の助成は現段階では考えていませんが、他市の現状を見ながら検討します。



滋賀県総合防災訓練(9月6日米原)

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



北村喜代信 議員

○小中学校の統合整備計画 どないする!? (地域との関係や学習環境の向上効果を 両^{にら}睨みしながら検討されるべき課題)

小学校9校と中学校 6校に整備されたが

問 小中学校に係る整備の状況と今後の展望は。

答 短期計画の中の柏原中学校と大東中学校の統合については、地域の皆さんの十分な理解が得られていないことから、統合を白紙としました。あわせて河南中学校と米原中学校の統合も白紙にしました。

今後は「学校支援地域本部事業」など、地域とともに歩む学校づくりを基本に学校教育を進めていきます。

問 文科省が改訂した統合に関する新しい手引きに基づけば、さらに統廃合を検討しなければならぬはずだが、

答 手引きは、小規模校を残す選択も尊重し

ています。

学校は、地域コミュニティの核として、また、まちづくりの拠点という視点から考え、小規模校の良さを生かした地域とともに歩むということテーマに、きめ細やかな指導を充実させていきたいと思っています。

問 手引きは「おおむね1時間以内」という通学の時間的基準を設けたが、それにより

中学校は市内4地区にそれぞれ1学校として、複数の小学校から就学するように、学校の再編を検討する時期にきたのではないか。

答 小規模校でありながらも子どもたちが誇りをもって、落ち着いた環境の下で学べるといった良さは、米原市の教育として発信していきます。



したがって、当面そのようなことは考えていません。

単学級は、小学校で 5校、中学校で1校

問 よりよい学校教育の推進をするためには、一定規模の児童生徒数が必要と考えるか。

答 1学級20人程度が望ましいと考えます。また、複数の学級がある、クラス替えができるため、さらに良いと考えます。

小規模校の 教職員体制

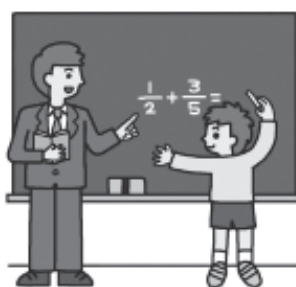
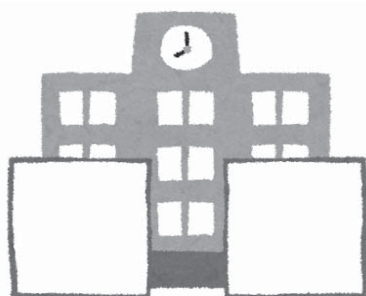
問 児童・生徒数の減少に伴う職員体制への影響はどうか。

答 学級数が少なくなるに連れ、配置される教職員は少なくなります。

中学校の小規模校では、非常勤講師を雇用し、免許外指導を解消するようにしています。小学校の小規模校では、教務などの学級担任以外の教諭の数が少なくなります。

学校選択制は見直し たかどうか

問 この制度は、子ども数が多く、交通機関が整備されている都会において適している。同じ地域の子どもが、別々の学校に通うのは、



友達関係や地域との関係が希薄になるなど問題が多いと思うが。

答 子どもの個々の状況や家庭事情に応じて必要な制度だと思っています。



鏑田 明 議員

○土砂災害防止対策と

減災対策の取り組みは

土砂災害防止・減災の 市の取り組みは

問 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）と土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は、市内に何力所あるか。

答 土砂災害警戒区域は202区域、土砂災害特別警戒区域は136区域です。

問 未指定地は何力所あるか。

答 39力所です。

問 指定ができない要因は何か。

答 規制がかかることから区域の指定に反対される場合や、過疎化を助長するとの懸念から指定が進んでいない箇所があります。

問 土砂災害ハザードマップの作成状況は。

答 土砂災害の危険区域を示すハザードマップは、24年度に実施し

た地域防災計画の全体的な見直しにあわせて「米原市総合防災マップ（平成25年改訂版）」として作成しています。地震・浸水ハザードとともに一体的な冊子としてまとめ、平成25年5月に市内各戸に配布しています。

問 平成26年8月に発生した広島市の土砂災害以降に、国土交通省から具体的なガイドラインが示されたが、市はどのように対応しているか。

答 自主防災組織の強化や絆マップの作成、出前講座等を行っています。

問 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域をどのような手段で住民に周知するのか。

答 区域指定は住民や関係者に対し説明会や回覧でお知らせしてい

ます。区域指定後は県庁や県土木事務所、市役所の窓口で指定図書を縦覧できます。また、県のウェブサイトで公表しています。

昨年8月の広島での土砂災害後は、各自治会への回覧や、伊吹山テレビ等で改めてお知らせしています。

問 どのようなときに避難勧告・避難指示等を発令しているか。

答 大雨警報が発令された時点で「避難準備情報」の発表を検討し、県の土砂災害警戒判定メッシュ情報において土壌雨量指数基準を超過したときに「避難情報」を発表しています。さらに事態が深刻になり、土砂災害警戒情報・土砂災害に係る大雨警報が発表されている中で、記録的短時間大雨情報が発表された

時点で「避難勧告」を発令しています。

問 要配慮者への早めの避難準備情報については。

答 要配慮者の方々の状況にあわせた対応と早めの呼びかけ、移動を呼びかけていきます。安全な避難場所の確保と避難体制の充実

について、市の取り組みは。

答 地域の防災リーダーを育てる研修会を開催し、自主防災組織の強化を呼びかけています。また、25年度から土砂災害全国統一訓練を危険区域のある自治会で実施しています。



平成25年9月に土砂崩れが発生した林道（上丹生）

○市内駅舎のバリアフリー化促進を ○河南中学校通学路の安全確保を



太田 幸代 議員

問 醒ヶ井駅へのエレベーター設置については、以前、一般質問で指摘したが、未だに改善される気配がない。市民からもバリアフリー整備を望む声が寄せられているが、ＪＲ東海との協議の進捗状況は。

答 毎年、県や湖北地域振興協議会など７団体と合同で要望活動を行っています。しかし、ＪＲ東海では１日３千人以上の利用がある駅を優先して整備を進めていることから、市内の駅は対象ではないとの回答です。今後も粘り強く要望していきます。

問 駅の急な階段を上り下りすることは、高齢者や障がい者、ベビーカーなどでは困難である。エレベーターを設置できないか。

答 駅舎はＪＲ東海の所有であるため、市が単独でエレベーターを設置することはできません。ＪＲ東海の理解と協力があっても、市が工事費を全額負担して整備することは大変困難な状況です。

問 エレベーター以外の交通弱者対策として、駅舎を改善する方法は。

答 スロープや車いす用の階段昇降機の設定などがありますが、設置するにはＪＲ東海の理解と協力が必要です。またＪＲ東海では、体の不自由な方に対して乗車の２日前までに依頼すれば、駅係員が乗降を補助するサービスをされています。

問 全国各地で登下校中の児童が被害に遭っている。勾配が急な箇所や見通しの悪い箇所の改善計画は。

地域の生活道路でもある通学路の改良を



河南中学校通学路

事故が発生したことから、市においても「米原市通学路交通安全プログラム」が策定されている。河南中学校においても部分的に通学路の安全対策工事を行っているが、不十分な箇所も多く残されている。勾配が急な箇所や見通しの悪い箇所の改善計画は。

答 勾配が急な箇所の改修は、地形的に困難ですが、冬期に凍結防止剤の配布を検討します。見通しの悪い箇所の改修は、改修可能な方法で安全対策を図っていきます。

問 これまで通学路として利用されてきた丹生橋は、老朽化のため現在通行止めとなつて

いる。通行規制期間は「橋りょう修繕工事が完了するまで」とされていたが、その後改修はせずに、国道21号に沿った歩道（現在の迂回路）を利用することになった。変更決定はいつで、地域住民には説明したのか。

答 丹生橋の架け替えと丹生川沿い市道改良による歩道整備の2つの案について、費用や工事期間等を比較検討し、早期に安全対策が実施できる方法として市道改良による歩道整備をする方向で、今年4月に関係者と協議しました。

地元枝折自治会には、市道改良に伴う丹生川公民館等の移設が必要であることから、自治会の役員会で説明し、前向きに検討していただいています。



国の財政支援策を見越して引き下げを

次回の議会の予定

- ・議会運営委員会 11月24日
- ・議員全員協議会 11月26日

平成27年第4回定例会

- ・本会議【初日】開 会 12月 3日
- ・本会議【2日目】一般質問 12月 7日
- ・本会議【3日目】一般質問 12月 8日
- ・市統合庁舎建設に関する特別委員会 12月10日
- ・各常任委員会
 - 総務教育常任委員会 12月11日
 - 健康福祉常任委員会 12月14日
 - 産業建設常任委員会 12月15日
- ・本会議【最終日】表 決 等 12月22日

※ 現在の予定ですので、変更になる場合があります。

24日	19日	11日	10日	7日	6日	5日	4日	8月	30日	29日	22日	15日	8日	1日	7月
議会運営委員会	議員全員協議会（総務教育・健康福祉）	議員全員協議会（庁舎整備）	委員代表者会議	産業建設常任委員会行政視察	産業建設常任委員会行政視察	総務教育常任委員会行政視察	議員全員協議会（庁舎整備）		健康福祉常任委員会行政視察	健康福祉常任委員会行政視察	委員代表者会議	議員全員協議会（庁舎整備）	議会広報特別委員会	議会報告会実行委員会	議会広報特別委員会
30日	24日	18日	17日	16日	15日	14日	11日	10日	9日	8日	3日	1日	27日	26日	25日
議会運営委員会	定例会【最終日】本会議 表決等	総務教育常任委員会	産業建設常任委員会	健康福祉常任委員会	市統合庁舎建設に関する特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	市統合庁舎建設に関する特別委員会	定例会【3日目】一般質問	定例会【2日目】一般質問	議員全員協議会・議会広報特別委員会	第3回定例会【初日】開会	議員全員協議会（監査報告・庁舎整備）	議員全員協議会【告示日】	まいばらこども議会

市議会議員の年賀状は失礼します

議員や公職の選挙の候補者等は、選挙区内の人に年賀状等のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは公職選挙法で禁止されています。

市民の皆様のご理解をお願いします。

米原市議会 議員一同

第4回議会報告会を開催します！

11月13日(金) 午後7時～ やすらぎハウス、市役所米原庁舎
11月14日(土) 午後7時～ ジョイいびき、ルッチプラザ

今回のテーマは
「議員定数について」です

★ 詳しくは、チラシを
ごらんください。

記事の訂正

前号第41号(平成27年7月25日発行)の記事に誤りがありましたので、おわびして訂正します。

3ページ 議案第65号の件名

(誤)財産の貸付けについて → (正)財産の取得について

編集後記

議員の任期も半分を折り返しました。この2年間、皆様の目には議員の日頃の活動はどのように映っているのでしょうか。

市議会としては、新たに議会報告会(市民との意見交換会)にも取り組み始め、第4回も近く開催します。ぜひお越しください。

議会報告会の資料や報告書作成等を通じて、わかりやすい議会報告に努めてきました。この議会だよりも今号から少し変えてみました。

政治が難しいのは、誰のために働いているのかを見失いがちだからだと思っています。身近な支援者や声の大きい人だけでなく、「普通の人」の声をいかにすくい上げるか、この視点を常に忘れずに、当たり前の感覚を大事にします。

声なき声に耳を傾ける。安心して下さい、聴いてますよ。

(松崎 淳)

議会広報特別委員会

委員長 松崎 淳
副委員長 幸 一代
委員 太田 健一
委員 竹中 三
委員 堀江 信
委員 北村 喜代隆
委員 前川 明

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。



環境に配慮し、再生紙および植物油インキを使用しています。